

### 代表質問(要旨)



議員 齋藤 英彰  
県民フォーラム  
日上市選出  
一括方式

#### 県北振興

**議員** 県北振興に特効薬はなく、「負のスパイラル」を絶ち切るためには、県総合計画に基づき、地域の特色を生かした取り組みを着実に進めていくしかないと考えます。今後、どのように県北振興に取り組んでいくのか。

**知事** 県北地域が有する多様な地域資源を生かし、前例にとらわれず新しい発想で、これまでにない取り組みを全庁一丸となつて進めていくことが重要。このため「県北振興チャレンジプラン」の各種施策を着実に推進し、活力と魅力あふれる県北地域づくりに向け、私が先頭に



議員 高崎 進  
党 明  
水戸市・城里町選出  
一括方式

#### ドクターヘリの運航体制の充実

**議員** 重複要請に対応できるように、防災ヘリの活用とともに、栃木県や福島県との広域連携エリアの拡大や埼玉県との連携を進め、運航体制を充実させる必要があるのではないか。

**知事** 今年七月から開始する防災ヘリの補完的運航の実施に向けて、万全な体制で運航できるように進めていく。他県との広

立つて、全力で取り組んでいく。

**待機児童対策**  
**議員** 今年十月から予定されている幼児教育・保育の無償化により、保育需要が高まり、待機児童問題の悪化が懸念される。今後、待機児童対策にどのような取り組みをいくのか。

**知事** 市町村との連携を密にし、今後の保育需要の動向を的確に把握し、適切な保育サービスの提供に努めていく。このため、県民のニーズに応じた多様な保育環境の整備や、総合的な保育人材の確保を推進するなどの施策を効果的に実施し、待機児童の速やかな解消を図っていく。

**民間企業における働き方改革の推進に向けた取り組み**  
**議員** 民間企業のワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、今後どう取り組んでいくのか。

**知事** 働き方改革に関する民間域連携範囲の拡大は、重複要請の削減など具体的な効果を検証しながら検討を進めていく。

**SNSを活用したいじめ・自殺防止の相談体制の取り組み**  
**議員** 本県は全国比で若者の自殺率が高い。いじめや自殺の小さなシグナルをキャッチする上で有効な、SNSでの相談受け付けに取り組むべきではないか。

**知事** SNSは、相談の敷居を低くする有効な手段の一つと考えられている。二〇一九年度から、教育庁でSNSによる相談窓口を開設し、実証研究を始める。また、既に実施している国や他の自治体の実績や改善点などを把握し、効果的ないじめ・



さらなる待機児童対策を

企業の主体的な取り組みへの支援や普及啓発のほか、改革に取り組む企業が人材を獲得しやすい環境を整備する。それにより、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、健康で豊かな生活ができる「新しい豊かさ」の実現につなげていく。



議員 飯田 智男  
自民県政クラブ  
常総市・八千代町選出  
一括方式

#### 改正出入国管理法を見据えた支援体制

**議員** 四月の改正出入国管理法施行を見据え、外国人に茨城を選んでもらえるよう処遇や生活環境、相談体制の充実など受け入れ体制づくりに県全体で支援すべきである。県は「(仮称)外国人材支援センター」を設置予定だが、その体制と支援策は、

**知事** センターに外国人材の就業支援アドバイザーを配置し、外国人材の発掘から県内企業との就職マッチング、その後の相談対応までを一貫して行う体制を整備する。また、外国人に対するSNSなどを活用したPRを行い、働く場としての本県の

自殺防止の相談体制について検討していく。

**小児医療費助成制度の拡充**  
**議員** 経済的な負担を気にすることなく、必要な医療を早期かつ適切に受けられる環境をつくるのが、茨城の将来を担う「人材」の育成につながる。小児医療費助成制度は、十八歳の外来まで拡充する必要があると考え

**知事** 小学六年生までとしている外来治療の対象を、十八歳まで拡充することは、まずは昨年十月に高校三年生まで拡充した入院治療の医療費助成の効果を



ドクターヘリを補完する防災ヘリの訓練の様子

しや他県の動向などを踏まえ、慎重に検討していく。

魅力を発信するなど、選ばれる茨城県づくりを進めていく。

**農業分野における外国人労働者の受け入れ**  
**議員** 農業分野への外国人労働者受け入れが始まるが、その雇用形態と県の対応・支援策は、

**知事** 直接雇用が原則だが、労働者派遣による受け入れも可能。適正な受け入れ環境が確保されるよう、JAなどと受け入れ推進のための体制を整備し、関係事業者に対し指導助言を行うなど、適正な受け入れへの環境整備をしっかりと進めていく。

**教育現場における外国人籍の子どもたちへの支援**  
**議員** 人口減少により地域の活力が失われる中、外国籍の子どもたちは地域の大切な宝だが、母国語も日本語レベルも多様なため、教育や学校の役割は非常に重要である。学校現場での支援と今後の支援体制強化策は、



農作業実習を行う技能実習生

**教育長** 日本語指導教員を配置し、一人一人に寄り添った支援充実を努めている。二〇一九年度から各学校に通訳・翻訳サポートスタッフや日本語指導の専門家を派遣するほか、進学ガイダンス開催や無料翻訳アプリの活用など支援体制の強化を図る。

### 予算特別委員会の新人事

二月二十七日の本会議で、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために予算特別委員会を設置しました。委員の構成は二十二名で、次の通りです。

委員長	常井 洋治	委員	磯崎 達也
副委員長	鈴木 将	委員	金子 晃久
委員	西條 昌良	委員	山野井 浩
委員	細谷 典幸	委員	設楽 詠美子
委員	戸井田 和之	委員	二川 英俊
委員	館 静馬	委員	白井 平八郎
委員	萩原 勇	委員	八島 功男
委員	島田 幸三	委員	村田 康成
委員	加藤 明良	委員	江尻 加那
委員	星田 弘司	委員	本澤 徹
委員	岡田 拓也	委員	豊田 茂

※【改正出入国管理法】…新たな在留資格を創設し、外国人労働者の受け入れを拡大する法改正。国は人手不足が深刻な14分野で2019年4月から5年間、約34万人の外国人労働者受け入れを計画している。